

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	47,940人 47,994人 -0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					26.1.1	47,261人	46,619人	区 分	22年国調	17年国調	08	4433				
					25.3.31	47,092人	46,476人	第1次	890	1,139	茨城県	阿見町	地方交付税種地	1-3		
					増減率	0.4%	0.3%	第2次	3.9	4.7						
					面積 人口密度	71.39 km ² 672人		第3次	6,007 26.3	6,565 27.2						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	7,390,441	50.1	6,974,419	81.5	普通税	6,974,419	94.4	-	旧新産	×	一般職員	329	1,056,419	3,211		
地方譲与税	181,408	1.2	181,408	2.1	法定普通税	6,974,419	94.4	-	旧工特	×					うち消防職員	64
利子割交付金	12,863	0.1	12,863	0.2	市町村民税	3,340,224	45.2	-	低開発	×	うち技能労務員	14	44,170	3,155		
配当割交付金	21,220	0.1	21,220	0.2	個人均等割	69,030	0.9	-	旧産炭	×	教育公務員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	35,315	0.2	35,315	0.4	所得割	2,370,183	32.1	-	山振	×	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	427,929	2.9	427,929	5.0	法人均等割	154,747	2.1	-	過疎	×	等	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	49,147	0.3	49,147	0.6	法人税割	746,264	10.1	-	首都	×	合	329	1,056,419	3,211		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,147,966	42.6	-	近畿	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
自動車取得税交付金	43,314	0.3	43,314	0.5	うち純固定資産税	3,104,112	42.0	-	中	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,220
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,311	1.1	-	財政健全化等	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	5,850
地方特例交付金	29,655	0.2	29,655	0.3	市町村たばこ税	402,918	5.5	-	指数表選定	×	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,310
地方交付税	825,678	5.6	715,220	8.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	20.04.01	3,690
普通交付税	715,220	4.9	715,220	8.4	特別土地保有税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	20.04.01	3,300
特別交付税	108,620	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	16	20.04.01	3,130
震災復興特別交付税	1,838	0.0	-	-	目的税	416,022	5.6	-			伝染病	その他				
(一般財源計)	9,016,970	61.2	8,490,490	99.2	法定目的税	416,022	5.6	-								
交通安全対策特別交付金	8,210	0.1	8,210	0.1	入湯税	-	-	-								
分担金・負担金	138,119	0.9	-	-	事業所税	-	-	-								
使用料	207,339	1.4	25,077	0.3	都市計画税	416,022	5.6	-								
手数料	138,526	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	1,561,222	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	36,551	0.2	36,551	0.4	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	849,773	5.8	-	-	合	7,390,441	100.0	-								
財産収入	4,717	0.0	2,356	0.0												
寄附金	795	0.0	-	-												
繰入金	186,365	1.3	-	-												
繰越金	946,253	6.4	-	-												
繰上収入	456,472	3.1	-	-												
地方債	1,193,600	8.1	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	759,200	5.1	-	-												
歳入合計	14,744,912	100.0	8,562,684	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人件費	2,774,943	19.9	2,667,413	2,655,609	28.5	議会費	163,699	1.2	16,737	163,699	基準財政収入額	6,008,899	5,869,169			
うち職員給	1,764,879	12.7	1,680,427	-	-	総務費	1,782,030	12.8	63,773	1,594,074	基準財政需要額	6,724,119	6,649,377			
扶助費	2,140,043	15.4	679,704	677,967	7.3	民生費	4,159,955	29.9	45,171	2,347,296	標準税収入額等	7,771,860	7,577,744			
公債費	1,353,849	9.7	1,330,760	1,330,760	14.3	衛生費	1,104,582	7.9	133,538	888,925	標準財政規模	9,246,398	9,118,923			
元金	1,197,897	8.6	1,177,524	1,177,524	12.6	労働費	7,614	0.1	-	-	財政力指数	0.88	0.86			
元利	155,952	1.1	153,236	153,236	1.6	農林水産業費	250,170	1.8	3,658	232,479	実質収支比率(%)	8.3	6.3			
元金	-	-	-	-	-	商工費	103,688	0.7	-	88,430	公債費負担比率(%)	12.3	11.6			
元利	-	-	-	-	-	土木費	2,388,167	17.2	1,210,884	1,261,551	健全化判断比率	-	-			
元金	6,268,835	45.1	4,677,877	4,664,336	50.0	消防費	567,761	4.1	28,218	547,181	実質赤字比率(%)	-	-			
元金	2,528,959	18.2	1,843,547	1,640,972	17.6	教育費	2,021,145	14.5	513,549	1,516,001	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元金	300,393	2.2	239,163	239,163	2.6	災害復旧費	11,607	0.1	-	5,045	実質公債費比率(%)	7.2	8.7			
元金	730,063	5.2	675,895	566,396	6.1	公債費	1,353,849	9.7	-	1,330,760	将来負担比率(%)	-	-			
元金	205,959	1.5	205,959	195,081	2.1	諸支出費	-	-	-	-	積立金	3,720,000	3,552,300			
元金	1,847,039	13.3	1,698,220	1,547,707	16.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	373,100	373,100			
元金	196,515	1.4	196,112	-	-	歳出合計	13,914,267	100.0	2,015,528	9,975,441	特定目的	2,135,193	2,216,510			
元金	15,328	0.1	2,563	-	-						地方債現在高	12,393,454	12,397,751			
元金	2,027,135	14.6	642,064	8,658,574千円	経常経費充当一般財源等計	1,847,039	国会	実質収支	648,105	648,105	(債務負担行為額)	-	13,765			
元金	20,714	0.1	20,714	8,658,574千円	8,658,574千円	687,532	国民健康保険	再差引収支	608,737	608,737	物件等購入	-	-			
元金	2,015,528	14.5	637,019	92.9%	92.9%	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	7,653	7,653	保証・補償	-	-			
元金	1,223,072	8.8	39,462	101.1%	101.1%	-	保険	被保険者数(人)	13,834	13,834	その他	378,709	1,074,414			
元金	702,187	5.0	592,224	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	93	93	収益事業収入	-	-			
元金	11,607	0.1	5,045	歳入一般財源等	歳入一般財源等	407,449	国民健康保険	被保険者1人当り	88	88	土地開発基金現在高	1,390,152	1,390,152			
元金	-	-	-	10,806,086千円	10,806,086千円	752,058	その他	保険給付費	250	250	徴収率(%)	98.3	94.0			
元金	13,914,267	100.0	9,975,441								合計	98.0	93.2			
											市町村民税	98.0	94.0			
											純固定資産税	98.4	93.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。